

国有農地等管理处分事業事務取扱費交付金交付要綱

平成 26 年 4 月 1 日

最終改正 令和 6 年 7 月 2 日

(趣旨)

第 1 条 知事は、農地法（昭和 27 年法律第 229 号）及び農地法施行法（昭和 27 年法律第 230 号）並びに国有農地等の売払いに関する特別措置法（昭和 46 年法律第 50 号）及び国有農地等の売払いに関する特別措置法施行令（昭和 46 年政令第 157 号）の実施等に要する経費に対し、この要綱により予算の範囲内において市町村に交付金を交付する。

(補助金の対象経費)

第 2 条 前条に規定する経費は、次に掲げるものとする。

- 1 農地法及び農地法施行法の規定による土地、立木、工作物及び権利等の売渡しの対価その他国に対する支払金の徴収に関する事務の取扱いに要する経費
- 2 農地法及び農地法施行法並びに国有農地等の売払いに関する特別措置法及び国有農地等の売払いに関する特別措置法施行令の規定による国有農地等の管理及び処分に関する事務の取扱いに要する経費

(申請の手続等)

第 3 条 市町村は、交付金の交付を申請しようとするときは、前条各号に掲げる経費ごとに別記様式第 1 号の交付申請書を作成し、前条第 1 号に掲げる経費にあつては別記様式第 3 号の書面を、同条第 2 号に掲げる経費にあつては別記様式第 4 号の書面を添えて、知事に提出しなければならない。

第 4 条 知事は、前条の規定により書類の提出があつた場合には、これを審査し、適当と認めたときは、交付金の交付の決定の通知をするものとする。

(精算報告)

第 5 条 交付金の交付を受けた市町村は、当該交付金を受けた年度の 3 月 31

日までに別記様式第 2 号の精算報告書を作成し、第 2 条第 1 号に掲げる経費にあつては別記様式第 3 号の書面を、同条第 2 号に掲げる経費にあつては別記様式第 4 号の書面を添えて、知事に提出しなければならない。

(その他)

第 6 条 前各条に定めるものの外、交付金の交付に関し必要な事項は、別に定めるところによる。

第 7 条 知事は、交付金の交付を受けた市町村が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、交付金の全部又は一部の返還を命ずることがある。

- 1 この要綱により提出した書類に虚偽の記載事項があつたとき。
- 2 精算額が交付額に比較し減少したとき。
- 3 その他この要綱に違反したとき。

附 則

- 1 この要綱は、令和 6 年度の交付金から適用する。
- 2 令和 5 年度までに実施した事業については、従前の例により取り扱うものとする。

別記様式第 1 号（第 3 条関係）

令和 年度国有農地等管理処分事業事務取扱費交付金
（対価等徴収関係、国有農地等管理処分関係） 交付申請書

文 書 番 号
年 月 日

（あて先）

埼玉県知事

市町村長 氏 名

令和 年度において国有農地等管理処分事業を実施したいので、国有農地等
管理処分事業事務取扱費交付金交付要綱第 3 条の規定により金 円の
交付を申請します。

（注） 添付書類は、次のとおりとする。

- 1 対価等徴収関係については、別記様式第 3 号
- 2 国有農地等管理処分関係については、別記様式第 4 号
- 3 「補助事業及び物品・役務の調達（委託事業を含む）における環境負荷低減のクロスコンプライアンスの試行実施について」（令和 5 年 12 月 27 日付け 5 環バ第 311 号農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長通知）に示す環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシートに記載された各取組について、チェックしたもの

別記様式第 2 号（第 5 条関係）

令和 年度国有農地等管理処分事業事務取扱費交付金
（対価等徴収関係、国有農地等管理処分関係）精算報告書

文 書 番 号
年 月 日

（あて先）

埼玉県知事

市町村長 氏 名

令和 年 月 日付け 第 号に基づき国有農地等管理処分事業を実施したので、国有農地等管理処分事業事務取扱費交付金交付要綱第 5 条の規定により報告します。

（注） 添付書類は、次のとおりとする。

- 1 対価等徴収関係については、別記様式第 3 号
- 2 国有農地等管理処分関係については、別記様式第 4 号

別記様式第3号（第3条、第5条関係）

対価等徴収関係事務の事業計画（又は事業実績）

1 事業の目的

2 事業の内容

区 分		収入見込歳入額 (収入済歳入額)	納入告知見込件数 (告知済件数)	備 考
既 墾 地 等 収 入		円	件	
未 墾 地 等 収 入				
採草放牧地等収入				
計				
農 地 貸 付 収 入	既 墾 地 等 収 入			
	未 墾 地 等 収 入			
	計			
雑 収 入	延 滞 金 収 入			
	督促手数料収入			
	土地交換差金収入			
	雑 入			
	計			
合 計				

3 収支予算（又は収支精算）

収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比 較 増 △減	摘要
対価等徴収事務 取 扱 交 付 金	円	円	円	
市町村負担額				
計				

支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比 較 増 △減	摘要
対価等徴収事務 取 扱 費	円	円	円	
旅 費				
消 耗 品 費				
通信運搬費				
何 々				
計				

別記様式第4号（第3条、第5条関係）

国有農地等管理処分関係事務の事業計画（又は事業実績）

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 管理処分関係

ア 管理処分数量

区 分		管 理			処 分			摘 要
		筆数	面積	貸付件数	件数	面積	金額	
土 地	既 墾 地	筆	m ²	件	件	m ²	円	
	未 墾 地							
	採草放牧地							
	計							

イ 柵設置等

区 分	件 数	数 量	費 用
柵 設 置	件	m	円
表示板設置	件	—	円
雑草等処理	件	m ²	円

(2) 土地等調査確定関係

区 分	筆 等 数	摘 要
境 界 確 定	筆	
測 量	筆	
旧所有者調査	件	

3 収支予算（又は収支精算）

収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比 較		摘 要
			増	減	
国有農地等管理处 分事業事務取扱費 交付金	円	円	円	円	
市 町 村 負 担 額					
計					

支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比 較		摘 要
			増	減	
国有農地等管理处 分事業事務取扱費 交付金	円	円	円	円	
旅 費					
消 耗 品 費					
通信運搬費					
印刷製本費					
何 々					
計					